

2025年は江華島侵略150年 & 日韓条約60年

不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会2024年9月発行 「北陸連絡会ニュース第105号」より

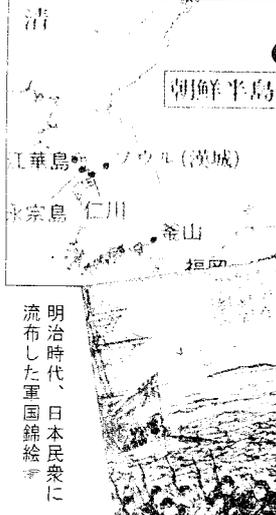
植民地解放闘争が世界を揺るがしている

【編集部注】19世紀後半から1945年の第2次大戦の敗戦まで、アジア各地の植民地統治で殺りくど取奪の限りを尽くした旧日本帝国。その軍政下で韓国、朝鮮多くの民衆を強制労働に狩り立て、戦後はその対価はおろか謝罪も無しのまま見苦ししい責任逃れに終始する企業。不二越同社の戦後責任を問いつける「不二越訴訟北陸連絡会」最新号から同会主張とヒトシタなど紹介する。

150年前、朝鮮の首都に近づく江華島に日本軍艦、雲霧号が砲撃を加え、朝鮮侵略の火ぶたが切られた。日本帝国主義はそこから66年間、アジア民衆の敵として暴虐の限りを尽くした。1945年に敗戦した。この時、米國はすでに帝戦体制に入っており、朝鮮戦争へと大戦争を準備していた。日本の植民地支配を全て承継した1965年日韓条約体制とは、米國による東アジア戦略の要であった。

韓民は獨逸(ユン・ンニョル)大統領弾劾情勢に入っていた。1945年から79年の光復節(フアンボク)にあたり、韓国民衆は、日本の侵略を否認する政権主義の草案を拒否し、別個に式典を行った。その前日には、政権の親日歴史クエーターを糾弾する(別復79周年8、15日)市民社会1000人集いが発表された。1965年日韓条約体制を打破した1987年6月民主化闘争、2016年、17年、その革命へと前進した闘いの反動が、今の尹政権による「親日歴史クエーター」である。韓民はこれを打ち破る闘いの渦中にある。そして、米韓条約60周年、米日韓軍事同盟を打ち破り、韓民の道を切りぬく。日本への侵略戦争体制作りである。「在日」コリアン、韓人、そして世界の人々と共に歩もう。

※江華島事件ごとうカンブドジンは、1875年明治8年9月朝鮮首都漢城北西岸、漢江河口にある江華島(現仁川広域市江華郡付近)において日本と朝鮮の間で起った武力衝突で、日本軍艦雲霧号が、江華島(永宗島砲台)と交戦した。日朝修好条約締結の契機となった。



明治時代、日本民衆に流布した軍国錦絵

北陸連絡会は、これら動きを市民レベルで広く学習の機会を持つことを趣旨に、10月度下記の行動日程を発表し、広範な層の参加を呼びかけている。

10/27(日) 安田浩一さん講演会
14:00~16:30(13:30 開場) 富山県民会館701号室
(TEL076-432-3111) 会場カンパ1000円

10/28(月) 不二越正門前追悼集会
14:00~ 不二越富山事業所 正門前

World News REVIEW

世界潮流

ワールドニュース レビュー・最新レポート

2024年9月25日ハドンソン研究所発 石破茂 寄稿 <和文>

Establishing the Asian NATO アジア版 NATO の創設



自由民主党の石破茂衆議院議員は9月27日の同党総裁に選出される前に、ハドンソン研究所日本委員長の要請に応じて、日本の外交政策の将来について見解を語った。その内容は、岸田首相が対処した中国とロシアの課題を引き継ぐだけでなく、日本の軍隊の近代化と在日米軍とのさらなる統合に向けた日本の努力を継続すること、そして11月以降、同議員は2025年にポイトハウスに進出する政権と緊密に協力する準備をする必要があることと戦争準備への前倒りの姿勢を明らかにした。(以下、要旨を紹介する。編集部)

安全確保環境はウクライナ戦争で変化した。ウクライナ戦争は国連常任理事国のロシアによるウクライナに侵襲することで始まった。これは国連という集団的安全確保体制の限界である。パシフィック・アライアンスは NATO(北大西洋条約機構)に加盟してはいないが、アメリカ力は軍事力に抑えられない。それがアメリカの理由であった。

国連憲章第5条(力の威嚇、威嚇からの救援要請があった場合)は国連安保理の決定が最終的なものである。集団的自衛権を行使することがある。この場合は、すべての開戦権利である。

それはウクライナが NATO 加盟国ではないから否定されるものではない。行動はそれにならなく、今のウクライナは明日のロシアを中国、ウクライナを台湾に置き換えば、アジアに NATO のような集団的自衛権体制が存在しないため、相互防衛の義務がないが戦争が勃発しやすい状態にある。この状態で中国や韓国加盟国が抑止するつもりでシナ

版 NATO の創設が不可欠である。そのためには日本は安全保障のときに憲法解釈の変更を行い集団的自衛権の行使を容認する必要がある。日本への直接的な攻撃は、日本自衛隊は、親密な同盟が攻撃を受けた場合でも、一定の条件を満たせば反撃可能なのである。

その後、岸田政権下で、安全保障を閣議決定し、防衛予算を国内総生産 GDP の比 2% へ増加させ反撃能力を確保した。

国家安全保障基本法の制定 (Enactment of the National Security Legislation)

しかし、これらの措置は閣議決定や個別の法律で定めているに過ぎない。日本では、国政の重要問題は、国会基本法を制定し、その方向性を国民の前に明示し、憲法を推進するのが通例だが、安全保障に関しては、基本法がないまま今日に至っている。我が国を取り巻く地政学的危機はいつ戦争が起るともわからない状況にまで高まっている。

【中略】

最近では、ロシアと北朝鮮は軍事同盟を結び、ロシアから北朝鮮への技術的移転が進んでいる。

北朝鮮は核・ミサイル能力を強化し、これに中国の戦略核が加われば米領の戦域領域への拡大抑止は機能しなくなっている。

それを補うのはアジア版 NATO であり、そこでは中国、ロシア、北朝鮮の核武装に対する抑止力を確保し得る。

「アーミー・オブ・ザ・レイボ」はかつて米英同盟の「特別部隊を同盟国モデルとして、日本は対露対北トナ」である。これを提案しよう。

今、それが可能なら、米國と肩をならべて自由主義陣営の共同防衛が実現される。日本と米韓条約を締結する(Enactment of the National Security Legislation)の国) 同上の条約改定する条件は整った。

アメリカは日本防衛の義務を負い、日本はアメリカに「無罪化」の義務を負うのが現在の日本安全保障政策の正解となる。この非対称改定条約を改める時は、

日本安全保障政策の地位協定の改定を行い、自衛隊をアメリカに駐留させ日本の抑止力を強化を目指すことも考えられる。

そのためには、在日米自衛隊の地位協定を改定し、日本と米韓条約を締結し、自衛隊をアメリカに駐留させ日本の抑止力を強化を目指すことも考えられる。

そのためには日本は独自の軍事戦略を持つ。米國と対等に戦うこと。米韓条約を改定し、日本はアメリカに「無罪化」の義務を負うのが現在の日本安全保障政策の正解となる。この非対称改定条約を改める時は、

日本安全保障政策の地位協定の改定を行い、自衛隊をアメリカに駐留させ日本の抑止力を強化を目指すことも考えられる。

〔石破茂が語る新たな日本の安全保障時代・日本の外交政策の危陰〕

10.27 安田浩一さん講演会

「歴史否定の流れに抗う」

関東大震災から100年の歴史を否定する動き。これに反対し危機感を抱いた人々が、新たに声を上げ始めている。今回お招きする講師の安田浩一さんには、トニョウ・フクシマ・ソライターと世界遺産登録・浮島丸事件の名簿問題など相まって強まっている、侵略

ネット右翼についてなど、人権と差別の問題を中心に多くの著作がある。最新刊「地盤と礎石」92312024 は600(中央公論新社)

10.28 不二越正門前追悼集会へ

不二越正門前追悼集会へ

「私たちが徴用問題に一言もない。8、15の尹大統領演説に怒る原告」

金正珠(キム・ジョン)さんは、早くも不二越の韓国資材・大成テクノNACHIIの株式を差し押さえたい」と訴えている。

「なくなった原告の遺志を引き継ぎ、私たちが自身の追悼集会を行います。ぜひご参加ください。」

【案内】●2024年高岡博物館企画展「強制連行」強制労働の否定に抗う。各地の追悼・継承の場をなすべく、講演会参加費用:1000円(会場、オンライン共)

●12月14日(土) 14:00、16:00 富山県黒三タム堀江節

●2025年1月18日(土) 14:00、16:00 不二越訴訟連絡会 中川美由紀

軍基地の共同管理の幅をひろげていくはず。日本は米軍の負担軽減と引き換えに、米英同盟が引き上げる。米韓条約を改定し、日本はアメリカに「無罪化」の義務を負うのが現在の日本安全保障政策の正解となる。この非対称改定条約を改める時は、

日本安全保障政策の地位協定の改定を行い、自衛隊をアメリカに駐留させ日本の抑止力を強化を目指すことも考えられる。



